

第1～3回地域生活圏専門委員会の主な御意見

第3回地域生活圏専門委員会の主な御意見①

(1) 今後の論点・進め方について

NO.	要旨
1	（宇野委員）どこまでが国交省のmatterで、どこまではそうではないのか。本日出た論点のほとんど、例えば、環境、医療、産業・エネルギー、教育、税等は国交省以外の所管である気もするが、ぜひ国交省が他省庁を引っ張ってまとめていただきたい。どういう風に国交省が委員会としてまとめるのかという、そのまとめ方についても検討いただきたい。地域から見れば、省庁の縦割り等とは関係なく、それらが連動する仕組みがないと困るので、やや国交省の範囲を越えるかもしれないが、地域の視点から各種サービスをどう連動させるかというメカニズムまで戦略を盛り込んでいただきたい。
2	（石田委員長）モバイルクリニックの話が出たが、道路整備が十分でなかったり電波の不感地帯が多かったりして本当に必要なニーズのところまで届かないというような問題や、何より人口密度が小さいところでは往復に時間がかかり田舎に行けば行くほどペイしないというような問題がある。そういうことも踏まえ議論して論点整理をする必要があるのではないかな。
3	（神田委員）地域づくりや産業の活性化を図っていく中で、必ずしもすべての地域が官が引っ張っているわけでもなく、民のプレイヤーがいる場合・いない場合、様々なケースがあるので今後の議論の中でこのあたりを整理して進むべきではないかな。
4	（松江委員）先行事例をいかに全国に広げるか、そして持続的なものにするか。複数の官と複数の民が共通の目的のために何か活動・事業できるような枠組みについて議論することが必要ではないかな。昨年来、国交省でもローカルマネジメント法人のような枠組みを出しており、可能性を感じている。この実用的な使い方や全国展開のための環境整備が大事だと思う。ライセンスやパテントのフィーが取れない、それを広げるためのインセンティブが非常に少ないことが現在の課題なのではないかな。まさにコレクティブを増幅できるような仕組み作りについて議論して、国がやること、自治体が行うこと、さらには民間でもっとできることといったように、アクターごとの役割を整理してアクションに落とししていくところを議論したい。
5	（櫻井委員）デジタルを考えたとき、誰がどうやって事業やプロジェクトをやっていくかというデータのガバナンスを地域の中でどうデザインしていくかが1つの重要な論点だと思う。また、地域の人々のつながりがないとデジタル化もなかなか進まないのだから、コミュニティという視点も重要だと思う。さらに、信頼をどうつくっていくのかということと、トップのリーダーシップのもとで人材育成が行われることが望ましいが育成された人材がその地域となかなかマッチングしないこともあると思うので、信頼・トラストも重要な観点だと思う。

第3回地域生活圏専門委員会の主な御意見②

(1) 今後の論点・進め方について

NO.	要旨
6	（成田委員）実際に地域で暮らし続けると感じるが、病院、診療所、高齢者施設や小・中学校、こども園等インフラ的な暮らしのサービスについて、1つの自治体につき1つは持たなければならないといった考え方をどうブレイクスルーしていった、最低限必要なインフラ部分の整えと、自治体という枠組みを越えて提案できるかという部分について、どう解像度をあげて制度化していくかを議論するべきではないか。
7	（石田委員長）人や地域等、物理的存在を大事にする議論にしていきたい。これから地域がどう生きていくかを考える中で、産業や地域の企業が大事で、これからますます盛んになっていくであろうM&Aのようなものの仕組みをどう考えていくかが重要。今のままだと、水平的なM&A、人材はじめいろいろなものを東京に吸い上げられるM&Aになっていくのではないかと危惧している。サービスの垂直統合や人の多機能化を地域マネジメント法人あるいは自治体が絡んで考えていき、それを公助としてやるのか、インフラをどう整備するか、プラットフォームやコミュニティをどう構築するか、またそれらが中心になって活動するための課題をどう整理していくかがかなり大事な論点になってくるのではないか。
8	（神田委員）大企業の資本をもっと地方に回せないかということについて考えたい。単にお金を回せという話ではなく、何か課題を解決したいというニーズを上手くつなげられるかどうか。まずは試す、次のステップで開発拠点を置く、それがまた成功していくと事業拠点あるいは生産拠点を置く、といった形を上手く取り込めないか。元々、国土計画の思想として、拠点を地方に置くというのがあったのではないか。地域生活圏の形成においても、拠点を分散させ、かつそれぞれ分散させた拠点が機能するかということがキーになるのではないか。現場の近さも含めスピード感の向上につながり、その結果、地域の発展あるいは事業の競争力強化につながるといったシナリオを描くことができないだろうか。
9	（越委員）自治体がビジョンや計画をつくるとき、時間ばかりかかって市民生活は何も変わらないということが結構あるので、ビジョンというよりも実際に生活が変わるような事業計画、特に資金調達するときには事業計画が必要なので、具体的な数字を入れたものにする必要があるのではないか。また、今後、テクノロジー、特に生成AIによる世の中の変化を考えておく必要があるのではないか。さらに、たとえばデータセンターやそのための発電といったものを地域から孤立させずに取り組んでいくことも考えられると良いのではないか。

第3回地域生活圏専門委員会の主な御意見③

(2) その他

NO.	要旨
10	(田中委員) 中間活動体のようなものがある地域とない地域では、これから地域づくりを進めていく上ですごく差が出てくると現場でも感じている。
11	(田中委員) 「人材育成」と今まで言われてきたような部分をどう考えるかが大事。従来のように、育てる側がいて育てられる側がいるというような、そういう上下関係というよりは、育ち合いというような仕組みやマインドがこれからは必要なのではないか。到達点があるというよりは常にアップデートし続ける仕組みや場が必要ではないか。一方で、役に立つとか、生産性みたいなことばかりが強調されすぎるとタイミングやそのときの状況によってできない人が苦しくなってしまうこともあると思うので、そういう意味で安心・安全となるようなケアも必要となる。誰もがここで暮らして良いのだと思えるようなベースは大事なのではないか。
12	(神田委員) 「田舎にはマーケットがないので都会で攻める」という声を聞くことがある。1つの単位で見るとたしかにそうかもしれないが、全国に共通の課題を抱える田舎はたくさんあるので、1つのロットは安いかもしれないが量的にカバーをしてビジネスをできる可能性があるのではないか。こういうミスリードをしている企業が結構あり、こういう可能性があるという啓発も必要だと思うが、場合によっては、税制等、形として向けることができるような仕組みづくりを、地方に拠点をつくり生活圏を成り立たせるということも含めて描くことができないだろうか。
13	(水谷委員) どういう風に合意形成していくのかというところについて、トップダウンというのはたしかに早いし、実際に一部の地域で求められていると思うが、だからといって上手くいくと言われるとそうとも限らない。また、ボトムアップでみんなで創っていくのも理想的だが、時間がかかったりと難しさもあるので、合意形成は、ある程度機が熟すまでしない方が良いのではないかと考える。
14	(水谷委員) 最初の人（プレイヤー）を見つけるためにも、どうしていくか考えるためにも、まずは勉強会から始めていくのではないか。そういったときに、何のための国なのか、何のための国土形成なのか、何のための地域なのか、何のための地域生活圏なのかという究極的な目的を議論しながら自分たちの腹に落としていき、どこを目指すのかを共有しておくべきではないか。またそうした現状把握や、50年後・100年後というように長期的に見据え、人が減っていくことを前提とした未来予測、未来デザインが必要なのではないか。

第3回地域生活圏専門委員会の主な御意見④

(2) その他

NO.	要旨
15	（越委員）最初に利益を生むまでにお金がかかるというのは、普通のスタートアップも同じ。スタートアップの場合、結局IPOとかエクジットすることが想定されているわけだが、地域でのいろいろな取組はエクジットされたら困るし、利益は少なくとも継続的に関わるような仕組みが必要なのではないか。一方で、自治体と関わる時のかつての失敗として、第3セクターの大きな失敗がある。その大きな原因は財政規律が働かない中でお金を配っていることなので、バラマキ的なことは絶対やめるべきだと考える。国や自治体が不採算事業をお金を入れてやり続けることもあるべきではない。しっかり財政規律を働かせるということが大事なのではないか。事業をやるときに1番スタンダードなケースは株式会社で、資金調達も自由に組めるのではないか。
16	（越委員）大津市でガス事業のコンセッションを行ったが、ガス事業をうつし、さらに水道や下水道もうつし、一定利益が出る事業もある中で、地域の交通等あまり利益が出ない事業も一緒に会社でやろうと考えていた。このように、核になる事業が1つあるということは強いのではないか。
17	（松江委員）お互いが一緒にやる部分と、それぞれ独自でやる部分、この2つは実際に事業を継続させていくうえで大事なポイントになると思う。特に企業では、それぞれ自社の事業として取り込んでやりたい部分もあれば、他の企業や自治体と協力してやっていく部分もあり、その棲み分けは必ず議論になる。

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見①

(1) 今後の論点・進め方について

NO.	要旨
1	(神田委員) デジタルなデータを集めるというよりも、それぞれの活動の中でアナログなデータの蓄積を可視化することによって協調が進むと思っており、今後そういった視点を議論の中に加えていくべきだと感じた。
2	(水谷委員) ボトムアップで出てこない地域を含む全体を見る、長期で安全なところに誘導するような立地適正化との関係、今あるインフラをすべて維持管理していけるのかといった議論が出てくるかもしれない中で、これらと一体的に地域生活圏を育てて応援していくということが大事で、国の役割として考えていく必要があるのではないか。
3	(水谷委員) 海外では調停制度として、法律の中に揉めた際にどうするかという仕組みが入れ込まれている。ファシリテーター的な関係者を巻き込んでいく存在も大事だが、一方で、揉めたときにどうするかというメディエーションの制度も今後検討すべきではないか。
4	(水谷委員) 今後、「核となる取組主体」をどう制度化していくのか議論していくことになると思うが、現場で産官学民の支援をしている立場として、産官学や金融界の方と最初に一緒にやることを前提としない方が良いという点をお伝えしたい。最初一人からでも、一企業からでも良いのではないかと。そこが結果的にいろいろな方と連携していくということだと思う。支援制度として産官学金との協働、共創を必須の条件にしないという点と、女性をどのように地域のコア、経営者の中に入れていくかや女性がいるところに対する支援を考えるべきではないか。
5	(越委員) 「人口減少の状況とそれに起因する地方自治体の財政状況」、「地域生活圏がどのようなサービスをカバーしようとしているのか（インフラであるガス、電気、水道とか、さらには医療・介護、買い物、公共交通、教育とか、どこまでがカバー範囲で、カバーしているものについては、例えば公共交通などそれぞれのサービスに係るデータ）」があると、今後議論する上での共通認識として、国民や自治体にそうしたデータを示したうえでEBPM、客観的な議論ができるようになるのではないかと。
6	(松江委員) 経済的、政策的に考えて、従来から供給側からの政策が非常に重視されてきているが、特に日本の地域の経済圏・生活圏というのは、需要側が起点になり、いろいろなことを考えていくことが非常に重要だと思う。

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見②

(2) 必要な視点・ビジョンについて

NO.	要旨
7	(櫻井委員) データ連携により、元々知らない相手の情報や地域の情報をプラットフォームを通して知ることができ、将来的な「共助」の土台につながると考えている。「共助」という考え方は、どのレベル感でキーワード化していくかというのはあるが、1つキーワードとして必要な視点ではないか。
8	(櫻井委員) 「安心・安全に暮らしていく」というのは非常に大切な価値観、キーワードだと思う。安心して働くことも然り、犯罪等だけでなく心理的な安全性も含め、自分はここにいて安全だということはとても大切である。
9	(櫻井委員) 「暮らしのサービス」について、具体的にどのようなサービスを想定しているのかももう少し伝わるようになれば良い。
10	(櫻井委員) 資料2の1ページ目の右下の「必要な視点」のところは、どのような観点でまとめているのか。どちらかというビジョンを実現するためのメソッドロジーが書かれていると推察するが、利用者目線や時間軸といった記述もあり、どういうレベル感でこれを言語化して揃えていこうとしているのか。
11	(水谷委員) 法第1条の目的、法第3条の基本理念に加え、国土形成計画の「はじめに」においても、国土形成そのものの理念（何のために国土形成をするのか）の部分が、広く万人が腹落ちする文言で十分に表現されていないのではないか。法第2条の国土形成計画の記載事項に「国土形成の理念」を記載するべきではないか。
12	(石田委員長) サービスの垂直統合をこれからどうしていくかというのは本当に難しい問題である。おそらくこれからM & Aがどんどん進んでいくと思われるが、それがうまく地域のためになるようなM & Aの在り方というのをきちんと考えておかないと、M & Aで吸収合併すると、地域のいい人材がどんどん東京へ持っていかれるなどで、ますます地域が疲弊する。そういう垂直統合的なM & Aをどうプロモートするか、そうでないと水平的なM & Aが増えていくような気がする。
13	(石田委員長) 各地の事例を見たり聞いたりして、「この地域でやっているからあの地域でもやりましょう」ではダメ。1つレベル、レイヤーをあげて、それを政府としてどのように制度設計するか、どういろいろな事業につなげていくかが重要だと思う。

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見③

(3) ファイナンス・「稼ぐ」観点について

NO.	要旨
14	(原田委員) ①地域に根付き、地域にコミットをする担い手が複数に広がること、②自立運用には一定の規模の経済性、ネットワークの経済性、さらには主体の信用度が必要であり、そうすると地域内外からのファイナンス調達も可能になってくる。
15	(原田委員) 特に社会性から経済性に発展する初期の資金調達はキャッシュフローと収益性の予見性が十分でないため外部資金調達が困難なケースが多いのが現状である。地域に対するベネフィットとインパクトをしっかりと把握し、共有、共感する資金提供者、例えば地域金融機関、政策金融機関等が重要な役割を果たすことが期待される。
16	(松江委員) 個人対個人で取引がなされ、その中で経済的な行為に発展するという、需要から始まり、解決の主体が供給側にあるが、必ずしも企業だけではない、いろいろなプレイヤーの中で供給していき、需要と供給をマッチさせながら地域の中で市場をつくっていくという形ができれば、非常に理想的なのではないか。
17	(神田委員) じっくりと稼げる地域をつくろうと思うと、結局は安定した財源と長期的に構えられる環境があることが非常に重要だと考える。どの領域にその可能性があるかを考えたときに、本来は行政がやってもいいような公共的な領域であるものの行政が手をつけられない領域というものが結構あり、その代表がエネルギーや不動産などではないか。その領域をうまくお金が循環する形で安定財源化できないか。それを実現することで、より良い人材を確保していき、各地域で回していくようなことができないか。
18	(石田委員長) 地域の暮らしサービスで稼ぐ、そういったサービスを提供することも重要だが、地域内からお金の流出を防ぐだけでなく、野望としては地域外からどう稼ぐかという点も重要なのではないか。また、そういったことを地域マネジメント法人にどう考えてもらうかも大事である。
19	(成田委員) 協同組合は、しっかりと経営をするからこそ地域の持続性が担保できるという考え方で、社会的な非営利組織だからこそその経営の在り方を追求するということを徹底している。

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見④

(4) その他

NO.	要旨
20	(松江委員)「知の地産地消」をつくっていく中で基軸になるのは「人材」だと思っており、地域に根差した人材をどれだけ増やしていけるかという点が今後の鍵となるのではないかな。
21	(原田委員) 個々人からコミュニティ、地域と議論をレベルアップしていく際に、その多様性を損なうことなく、かつ、集合知としての地域の財、文化、習慣等、何を次の世代に残すべきなのか、何を変革していかなければならないのかをそれぞれの地域が議論していくことになると思う。
22	(成田委員) 地域は縦に割れる世界では生きていないので、そこは乗り越えたいと思う。そうすることで、自治体の枠も越え、官庁の枠も越えていくのかなと思う。
23	(成田委員) これからの地域生活圏という観点で言えば、地域性が非常に軸になってきて、その土地の空気やテロワールを大事にしながらも、いろいろな動き方ができる地方豪族といった、コングロマリット（複合企業体）的な動き方をしていく必要があるのではないかな。
24	(成田委員) 最大公約数の部分はあるが、その先にある地域性というところをカスタマイズしたうえで、それぞれの地域がそれぞれの根を張って、自由主義的・政策的にやるのではなく、トリガーを決めて、地域の人たちの資本がこれだけ入らないと参入できないというような要件設定も含め、地域の人たちがきちんと立ち上がってやるような仕組みが必要なのではないかな。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見①

(1)「地域生活圏」の捉え方・考え方等について

NO.	要旨
1	(水谷委員) 何のための「国土形成」なのか、何のための「地域生活圏」なのかという理念について、計画のための理念ではなく国民のため、そこで暮らす人々のためのものだということを、国土交通省はもちろんのこと、自治体の長や職員、町内会長等が自分の言葉で説明できるようになることが必要ではないか。
2	(羽藤委員) 新たな国土像をどう描くかということは極めて難しく、その新たな国土像を皆で共有することが「地域生活圏」という言葉に込められている、非常に重要な意味なのではないか。
3	(羽藤委員) 1つのメイン都市ではなく複数の核になるような地域資源を立体的に高流動型でつないでいくことが新たな「地域生活圏」なのではないか。地域の中での相補性、互いの地域がつながっていることのメリットを出していけるのではないか。
4	(石田委員長) 国土形成計画において、地域生活圏の人口規模は「おおよそ10万人」と書かれているが、この10万人という数字が独り歩きしてしまっているのではないかと意見が推進部会でも出ている。もう少し小さくても良いのではないかという意見もある。
5	(石田委員長) 上手く暮らすためには稼ぐことが極めて大事。これまでの国土形成計画においては稼ぐ方と、生活を守る、暮らすという方と別々の場面で議論されることも多かったが、これからは稼ぐことと暮らすことを同時に考える必要がある。
6	(宇野委員) ありとあらゆるサービスを1つの自治体でフルセットで揃えようという点に問題がある。今後はサービスごとに、そのサービスを提供する単位をつくっていけばよいのではないか。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見②

(1)「地域生活圏」の捉え方・考え方等について

NO.	要旨
7	(宇野委員) 地域生活圏の形成にあたっては、まず、それぞれの地域が、今自分たちはどういう状況に置かれており、自分たちの将来像をどうやって自分たちで選ぶのかをしっかりと考えることが重要である。
8	(越委員) 民間企業との連携については様々な形を検討する必要がある。完全民営化、コンセッション、SPCをつくる等、より良い形について議論したい。また、今後はIT企業やスタートアップも巻き込んでいく必要があるのではないかな。
9	(羽藤委員) 新しいことをやろうとすると地域の既存企業が抵抗勢力となる場合がしばしばある。元々おられる方と新しく住まわれる方の間の翻訳がないと妙な軋轢が生まれてしまう。既得権益の方々が抵抗勢力になってしまう。
10	(原田委員) 同じような問題を抱えている地域であれば、デジタルを活用しプラットフォームを一緒に作る等、近隣のみならず遠隔地でも連携できるのではないかな。
11	(原田委員) 地域の担い手について、本気でコミットする方が動きやすい形態はどのようなものか(企業、第3セクター、協議会等)について議論したい。
12	(成田委員) 協同組合は私的セクターと公的セクターの中間に位置し、地元の方たちの出資によって成り立つためパブリック性があり、人口減少社会における困りごと等において公共ができないことをやっていくことができる。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見③

(2) 地域内経済循環・事業の持続性について

NO.	要旨
13	(神田委員) サービスに対する収入という目線のお金と、地域経済をどれだけ循環するかという目線のお金を別で捉えなければならない。どれだけのお金を地域の中で循環させるかという目線を特に重要視したい。
14	(神田委員) 経営的な判断が求められる中で、ファイナンスの仕組みと出資の判断をいかに組み込んでいくのかというのが課題である。
15	(松江委員) 地方銀行や信用金庫等、事業を一緒に作る、地域の需要を作るという部分が先に来ている、ネットワーク、人材、情報というリソースと、それをベースにしたアイデアをもってハブとなり、そこで需要をつくったうえで結果的に必要なお金を貸すという手順でいろいろな構想が動き始めている。
16	(原田委員) 地方銀行や信用金庫等、地域金融の役割は重要。先進的に頑張っている地域金融の主体的で地に足着いた取組を研究したり発信したりしていく必要があるのではないか。
17	(原田委員) 融資・出資ができるかというのは、すなわち「規模」と「お金」の流れが見えるかということである。サステナブルにするためには、長期間でのキャッシュフローがしっかり見えることが大事である。
18	(原田委員) 地方銀行や信用金庫等について、連携という面においては、地域連携をしなければ経営基盤が成り立たないので、前向きなパターンとやむを得ずのパターンがあるものの、広域連携は進んでいる。
19	(石田委員長) 地方銀行や信用金庫には、地域のいろいろな情報が集まってくる。お金だけではなく情報の流れも大事なことだと考える。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見④

(3) その他

NO.	要旨
20	(成田委員) 地方における経済的豊かさの優位性ということで、実は地方の方が豊かであるということが数値でも示されている。
21	(成田委員) 産官学で連携しながら、地域内に埋もれているデータを地域づくりに上手く生かしていくチャレンジが必要。
22	(松江委員) 目標設定をどうするかが大事。すぐにでも必要な短期の方策と、腰を据えて検討する長期の方策を同時に検討していく必要がある。
23	(松江委員) 地域生活圏における議論の目標設定をどうするか。経済価値だけではなく、環境、健康、主観的な幸福度の感じ方等、「Well-being」ということを1つの目標において取組を進めることが広がりつつあると思う。
24	(石田委員長) エネルギー、食糧、水の安全保障といったことはよく言われるようになったが、そこに、地域の文化、歴史、伝統の安全保障を付け加えたい。これらは地域生活圏の形成においても非常に大きな価値となるのではないか。
25	(羽藤委員) 人口の概念等含め、我々は断面で切ったところの施策を検討・議論しがちであるが、様々なライフコースの中で地域生活圏がどういう支援をあげられるかという点においては、動的な人口経路というか、もっとライフコースの軌跡に沿った支援が必要なのではないか。
26	(宇野委員) 「地域生活圏」について、民主主義の単位としても重視して考えたい。
27	(宇野委員) 所有権を移動せずとも利用を可能にするという制度の仕組みの整備が重要である。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見⑤

(3) その他

NO.	要旨
28	(田中委員) 都市に暮らす人も地方に暮らす人も双方がwin-winになる可能性があるやり方の一つが関係人口。地域生活圏を考えることは、そのことにもつながる。
29	(櫻井委員) 人間系の持続性の観点から、その土地に根ざした暮らしをする人の存在が不可欠。人が住むためには仕事が必要であり、個別ケースでの地域内経済循環というよりもマクロの視点で、当該エリアにおいて地域が持続するために必要な経済指標を提示する必要がある。
30	(櫻井委員) デジタルサービスを支える基盤がどのように構築され、どう運用されていくのか、誰が運営費を賄うのかといった観点、及び長期的な運用をしていく場合にどのようなビジネスモデルをつくっていくかという視点が必要ではないか。
31	(水谷委員) 高齢者や障がいのある方、子育てや介護で苦勞する女性等、生きることだけで精一杯という人も多いことにも着目する必要がある。
32	(田中委員) 人口減少を食い止めるための対策もちろん重要だが、人口が減ることがわかっている以上、減る中でもどうやって幸せに暮らしていけるのかという問いも同じくらい重要ではないか。
33	(宇野委員) 人口減少にどう適応していくか、社会のインフラや仕組みを人口減少に合わせていくことが重要である。人口が少ないことではなく、急激な人口減少に対して社会が適応できないことが問題である。
34	(松江委員) 人口が減少しても悲観することなく付加価値を高めていけば成長できると考える。そのためにはヒト、モノ、カネ、データすべてを循環させていくことを考える必要がある。
35	(越委員) 現状として、人口減少によりインフラを維持できないという非常に危機的な状況にある。これまでの解決策として、広域化、分散化、民営化というものがある。